

医療系専門学校における退学者の特性

○安部 剛敏 (福岡教育大学大学院)

1. 問題意識

本報告の目的は、医療系専門学校における退学者の特性を捉え、退学予防について考察することである。

高等教育機関に所属する学生の退学問題は、比較的新しいテーマである。文部科学省においても高等教育機関の「中途退学者」の実態は詳細に把握されておらず、課題としても未着手のテーマになっている。実際、高等教育機関における退学研究は非常に少なく、先行研究がほとんど見られないというのが現状である。

本報告では、福岡県内のある医療系専門学校での調査を通して、退学に至る要因とその特性、さらに退学の予防策について考察してみたい。

2. 先行研究と本報告の意義

専門学校に関する退学研究はほとんど存在しない。そもそも専門学校に関する研究が少ない上に、高等教育機関における退学研究も始まったばかりという現状だからである。以下では、先行研究の概要と本報告の意義について述べる。

2-1 専門学校に関する研究

専門学校とは、「専門課程」を置く専修学校が称することのできる名称である。工業、商業、医療など目的に応じて8分野に区分されており、その中でも、医療分野の在籍者は平成25年度で約33%と8分野のなかでも最も高い割合になっている。

平成25年度における高等学校卒業者の大学進学率は47.4%であった。一方で、専門学校進学率は17%と4年連続で上昇しているにもかかわらず、専門学校に関する研究は少なく、どのような学生が専門学校へ進学するのかという点について触れた研究が幾つか存在するのみである。

2-2 高等教育機関における退学研究

高等教育機関における退学研究は、平成22年

頃から、大学を中心に行われるようになってきている。そこでは大学生が退学する理由を、高校と大学の接続問題として捉えており(濱名2013)、準備不足のまま大学に入学してくる学生の増加が指摘されている。また、退学の要因を分類した山本(2012)は、多くの場合主要因はあるものの「複合的」であるともしている。山本は、さらに退学する大学生の課題を「低学力問題」や「低モチベーション問題」として捉え(山本2012)、その対策として組織的改革が不可欠と主張している。

しかし、大学における退学が問題視されるようになった一方で、専門学校については、ほとんど言及されず、研究の蓄積も少ないのが現状である。

以上のように、専門学校への進学者数が増加しつつあるにもかかわらず、ほとんど研究の蓄積が存在していない。高等教育機関における退学問題が注目を集める昨今、大学のみならず専門学校における退学問題の解明も喫緊の課題である。本報告の意義は、こうしたほとんど未着手の領域に先鞭を付けるという点にあると言えるだろう。

3. 調査対象と方法

3-1 調査対象校の概要と対象者

本報告で対象としたのは、福岡県内のある医療系専門学校(以下、対象校)である。対象校は平成12年度開校以来、これまで1500名以上の卒業生を全国に輩出してきた。

入学試験は推薦入試や一般入試などがあり、平成21年度からAO入試が導入されている。学生の偏差値レベルは平成23年~24年度入学生で50前後(高校受験高校偏差値情報)である。また、男女比は年度によって多少の偏りがあるが、それほど大きな差ではない。入学者の学歴は、約80%が高卒で、残りの約20%は大卒や社会人経験者である。

対象校のカリキュラムは前期・後期の2学期制で、卒業まで約130単位の修得が必修となっている。学費は入学時から卒業時まで約500万程度必

要で、約6割の学生が有利子奨学金の貸与を受けている。また、クラスは40名定員で、各クラスには1名の教師が持ち上がりで担当する「担任制」をとっている。

対象校を選択した理由は、報告者が対象校に教員として在籍しており、対象校の事情に明るいこと、退学者に接触しやすいこと、対象校の教育改善という実践的意義があること等が理由である。

なお、対象校では入学後1年以内に休学や退学（以下、早期退学）する学生が多く、学校全体で取り組むべき課題になっている。平成23年度新入学生では約13%、平成24年度新入学生でも約14%の学生が何らかの理由で早期退学している。

本報告では、主な調査対象を、平成25年度入学の新入生200名（男性95名、女性105名、平均年齢は19.5±3.6歳）とする。ただし、早期退学者のその後を知るために、別途、過去に対象校を早期退学した者に対するインタビュー調査も行っている。

3-2 調査方法

具体的な調査は主に次の2つである。第一は、主な調査対象である平成25年度入学生を対象とした、質問紙調査である。質問紙は、入学直後の平成25年4月に筆者が配布した。また、対象校で実施されている国語や数学の学力調査の結果なども、随時分析に取り入れている。

また、過去に対象校を早期退学した者にアクセスし、本研究の主旨を説明したうえで同意を得られた9名の学生に対しインタビューを実施した。

4. 結果および考察

平成25年度入学生のうち、平成26年3月末時点で、早期退学に至った学生は29名（退学者24名、休学者5名）である。この29名の早期退学者を退学群とし、それ以外の学生171名を進学群とした。両群間の差について、質問紙調査の結果をもとに分析を行った。その結果、両群間で大きく異なる点は基礎学力試験の結果であった（表1）。

表1 基礎学力試験

	進学群	退学群	
国語(40点)	21.9	18.5	**
英語(30点)	15.1	12.9	*
数学(30点)	17.4	16.1	n. s
合計(100点)	55.0	48.2	*

*<0.05

**<0.01

表1を見ると、国語が3.4点、英語で2.2点の差がみられる。この差は、統計的にも有意であり、入学時の基礎学力が早期退学するか否かを分ける重要な要素の一つと考えることができるだろう。

残念ながら、平成25年度の新入生を対象とした質問紙調査では、入学時の学力以外の要素について、早期退学者とそれ以外の学生のあいだに大きな違いは見られなかった。

一方で、対象校を早期退学した者へのインタビュー調査では、幾つか気になることが分かっている。1つ目は、平成25年度の新入生を対象にした質問紙調査から明らかになったように、入学時の基礎学力が早期退学に至る要因であることは間違いない。しかし、インタビューのなかで、「そもそも現場を見たこともなくて、自分がそんな仕事ができるのか漠然と不安があった。」「担任にもっと、密に声を掛けて欲しかった。もっと相談したいことがあった。」などの語りが聞かれ、退学に至るまでのきっかけや理由は様々で、決して基礎学力要因だけで解釈できるものではなかった。学生を支援する立場の意識として、質問紙調査では捉えることのできない、早期退学した学生の語りにも十分目を向けることも必要かもしれない。その要因を詳細に分析し、早期退学を予防するための取り組みを組織的に構築していく必要があるだろう。

2つ目は、早期退学した後の雇用環境が非常に厳しいということである。早期退学者は、対象校とは別の専門学校に新たに通う等、さらなる投資をしない限り正規雇用に辿り着くことは難しいようであった。この点は、早期退学のリスクをあらためて示している。

以上のように、本報告では、医療系専門学校における早期退学者の特性と、その対策について議論する。高等教育機関における退学研究の蓄積が、今後も必要である。

参考文献

- 1) 濱名 篤 (2013) 「大学中退のとりえ方」『平成25年度 学生生活にかかるリスクの把握と対応に関するセミナー』独立行政法人日本学生支援機構
- 2) 山本 繁 (2012) 「学生の中退防止」, IDE 現代の高等教育 NO. 546, 30-36 項